

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	4,750,465		
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,676,369</u>	3,074,095	
構築物	407,052		
減価償却累計額(△)	<u>△ 148,220</u>	258,831	
工具器具備品	1,092,171		
減価償却累計額(△)	<u>△ 655,248</u>	436,922	
図書		409,046	
美術品・収蔵品		3,050	
船舶	44,183		
減価償却累計額(△)	<u>△ 38,506</u>	5,677	
車両運搬具	18,123		
減価償却累計額(△)	<u>△ 18,123</u>	0	
有形固定資産合計		5,947,929	
2 無形固定資産			
特許権		2,729	
ソフトウェア		28,839	
電話加入権		154	
特許権仮勘定		1,746	
無形固定資産合計		33,469	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		4,552	
投資その他の資産合計		4,552	
固定資産合計			<u>5,985,951</u>
II 流動資産			
現金及び預金		589,669	
未収学生納付金収入		1,974	
前払費用		3,457	
立替金		3,659	
未収消費税等		1,078	
流動資産合計			<u>599,839</u>
資産合計			6,585,790
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	415,564		
資産見返補助金等	46,474		
資産見返寄附金	31,829		
資産見返物品受贈額	369,193		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>1,746</u>	864,808	
長期リース債務		171,840	
資産除去債務		5,634	
固定負債合計			<u>1,042,283</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		183,998	
寄附金債務		47,539	
短期リース債務		60,740	
前受金		1,062	
預り金		13,999	
未払金		242,218	
流動負債合計			<u>549,558</u>
負債合計			1,591,842
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,317,529	
資本金合計			6,317,529
II 資本剰余金			
資本剰余金		337,489	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,806,666	
損益外減損損失累計額(△)		△ 53	
損益外利息費用累計額(△)		△ 1,025	
資本剰余金合計			△ 1,470,256
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		28,044	
目的積立金		54,937	
積立金		4,637	
当期末処分利益		59,054	
(うち当期総利益)		(59,054)	
利益剰余金合計			146,674
純資産合計			<u>4,993,947</u>
負債純資産合計			<u>6,585,790</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	359,358		
研究経費	197,090		
教育研究支援経費	83,935		
受託研究費	38,132		
受託事業費	8,517		
役員人件費	45,003		
教員人件費	593,440		
職員人件費	462,294	1,787,772	
一般管理費		181,412	
財務費用			
支払利息	744	744	
雑損		10	
経常費用合計			1,969,940
経常収益			
運営費交付金収益		1,240,687	
授業料収益		441,765	
公開講座等収益		7,129	
入学金収益		64,690	
検定料収益		9,610	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等	3,296		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等	34,836	38,132	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等	8,517	8,517	
施設費収益		17,292	
補助金等収益		5,181	
寄附金収益		24,807	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	87,247		
資産見返補助金戻入	21,628		
資産見返寄附金戻入	7,285		
資産見返物品受贈額戻入	0	116,161	
雑益			
研究関連収入	10,413		
財産貸付料収入	35,294		
手数料収益	2		
その他の雑益	8,316	54,026	
経常収益合計			2,028,002
経常利益			58,061
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
当期純利益			58,061
目的積立金取崩額			992
当期総利益			59,054

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 495,200
	人件費支出	△ 1,097,479
	その他の業務支出	△ 167,853
	運営費交付金収入	1,457,725
	授業料収入	406,859
	入学金収入	61,306
	検定料収入	9,610
	受託研究等収入	34,419
	受託事業等収入	9,333
	手数料収入	2
	補助金等収入	11,995
	寄附金収入	7,941
	財産の賃貸等による収入	35,294
	その他の収入	18,484
	預り科学研究費補助金等の増加額	2,474
	小計	294,913
	業務活動によるキャッシュ・フロー	294,913
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 288,274
	無形固定資産の取得による支出	△ 655
	施設費による収入	147,200
	小計	△ 141,730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,730
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 60,274
	小計	△ 60,274
	利息の支払額	△ 810
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,085
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増減額	92,098
VI	資金期首残高	497,571
VII	資金期末残高	589,669

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			59,054,058
	当期総利益	59,054,058		
II	利益処分類			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>59,054,058</u>	<u>59,054,058</u>	<u>59,054,058</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,787,772		
一般管理費	181,412		
財務費用	744		
雑損	10		
臨時損失	0	1,969,940	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 441,765		
公開講座等収益	△ 7,129		
入学料収益	△ 64,690		
検定料収益	△ 9,610		
受託研究等収益	△ 38,132		
受託事業等収益	△ 8,517		
寄附金収益	△ 24,807		
資産見返寄附金戻入	△ 7,285		
雑益	△ 43,613	△ 645,552	
業務費用合計			1,324,388
II 損益外減価償却相当額			163,529
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			124
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			△ 1,977
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 50,587
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,421	
政府出資等の機会費用		26,955	30,376
<hr/>			
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>1,465,854</u>

注記事項

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	両	船	2～5年			
車	両	運	搬	具	2～5年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。
なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
 - (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。
なお、平成24年度における機会費用の算定に係る利回りは0.560%となっております。
6. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
8. 財務諸表の表示単位
財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

(1) 引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は67,361千円です。

(2) 退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,137,346千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	589,669 千円
資金期末残高	589,669 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産取得 39,122千円

【金融商品の時価等に関する事項】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は公債等のみとし、株式等は保有しない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	589,669	589,669	—
(2) 未払金	(242,218)	(242,218)	—

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
258,694	△ 12,547	246,126	254,076

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,591	(12,547) 30,952	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は() で内数として記載しております。

【資産除去債務】

(1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,510千円
時の経過による調整額	124千円
期末残高	5,634千円

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	7
21. 受託研究の明細	7
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	8
25-2 未払金の明細	8
26. 関連公益法人等に関する明細	9

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,403,294	157,160	-	4,560,454	1,641,522	143,678	-	-	2,918,931	
	構 築 物	323,785	-	-	323,785	120,609	19,644	-	-	203,175	
	工具器具備品	35,188	-	1,624	33,564	33,563	206	-	-	0	
	船 舶	10,970	-	-	10,970	10,970	-	-	-	0	
	計	4,773,237	157,160	1,624	4,928,773	1,806,666	163,529	-	-	3,122,106	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	145,058	44,952	-	190,010	34,846	10,605	-	-	155,164	
	構 築 物	72,887	10,379	-	83,267	27,610	5,039	-	-	55,656	
	工具器具備品	1,023,350	84,039	48,782	1,058,607	621,684	144,496	-	-	436,922	
	図 書	405,278	3,768	-	409,046	-	-	-	-	409,046	
	船 舶	30,593	2,620	-	33,213	27,535	4,059	-	-	5,677	
	車両運搬具	18,123	-	-	18,123	18,123	-	-	-	0	
	計	1,695,293	145,759	48,782	1,792,269	729,800	164,200	-	-	1,062,468	
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	計	1,763,354	-	-	1,763,354	-	-	-	-	1,763,354	
有形固定資産合 計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	建 物	4,548,352	202,112	-	4,750,465	1,676,369	154,283	-	-	3,074,095	
	構 築 物	396,672	10,379	-	407,052	148,220	24,683	-	-	258,831	
	工具器具備品	1,058,539	84,039	50,407	1,092,171	655,248	144,703	-	-	436,922	
	図 書	405,278	3,768	-	409,046	-	-	-	-	409,046	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	41,563	2,620	-	44,183	38,506	4,059	-	-	5,677	
	車両運搬具	18,123	-	-	18,123	18,123	-	-	-	0	
	計	8,231,885	302,919	50,407	8,484,397	2,536,467	327,729	-	-	5,947,929	
無形固定資産	特 許 権	3,878	-	-	3,878	1,149	481	-	-	2,729	
	ソフトウェア	121,592	4,168	-	125,760	96,921	13,616	-	-	28,839	
	電話加入権	208	-	-	208	-	-	53	-	154	
	特許権仮勘定	1,091	655	-	1,746	-	-	-	-	1,746	
	計	126,770	4,823	-	131,594	98,071	14,097	53	-	33,469	
投資その他の資 産	敷金・保証金	4,552	-	-	4,552	-	-	-	-	4,552	
	計	4,552	-	-	4,552	-	-	-	-	4,552	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 工具器具備品

グローバル支援語学学習システム 17,304千円
陸上競技電子式写真判定装置 一式 4,483千円

2. 建物(建物附属設備)

実験研究棟冷暖房設備 72,762千円
屋内実験プールボイラー設備 29,595千円
実験研究棟エレベーター設備 16,306千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	4	
	小計		461.33		4	
建物	職員宿舍	鹿児島県鹿屋市西原4丁目外	453.95	鉄筋コンクリート造	3,416	
	小計		453.95		3,416	
合計			—		3,421	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に基づく占用許可	5,510	124	-	5,634	基準第89特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,317,529	-	-	6,317,529	
	計	6,317,529	-	-	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	
	電話加入権	208	-	-	208	
	施設費	149,758	129,907	-	279,666	償却資産の取得
	目的積立金	32,337	27,252	-	59,590	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 3,401	-	1,624	△ 5,025	特定償却資産の除却
	計	181,953	157,160	1,624	337,489	
	損益外減価償却累計額	△ 1,644,761	△ 163,529	△ 1,624	△ 1,806,666	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 53	-	-	△ 53	
	損益外利息費用累計額	△ 901	△ 124	-	△ 1,025	
差 引 計	△ 1,463,762	△ 6,494	0	△ 1,470,256		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国立大学法人法第32条第1項積立金	28,044	-	-	28,044	
準用通則法第44条第3項積立金	46,491	36,691	28,245	54,937	当期増加額は、平成23事業年度に係る文部科学大臣の承認を受けた額、当期減少額は当該積立金の用途に沿った当期取崩額であります。
準用通則法第44条第1項積立金	4,637	-	-	4,637	
計	79,173	36,691	28,245	87,620	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	白水団地井水処理設備設置事業	計
建物	27,252	27,252
小計	27,252	27,252
一般管理費		
修繕費	992	992
小計	992	992
合計	28,245	28,245

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	46,877	
備品費	12,197	
印刷製本費	10,024	
水道光熱費	42,218	
旅費交通費	45,192	
通信運搬費	2,654	
賃借料	24,774	
車両燃料費	733	
保守費	5,007	
修繕費	45,302	
損害保険料	178	
諸会費	765	
会議費	234	
報酬・委託・手数料	23,437	
奨学費	45,376	
租税公課	45	
減価償却費	52,278	
雑費	2,058	359,358
研究経費		
消耗品費	37,056	
備品費	15,573	
印刷製本費	4,859	
水道光熱費	9,189	
旅費交通費	40,165	
通信運搬費	1,927	
賃借料	894	
保守費	52	
修繕費	9,484	
損害保険料	4	
諸会費	3,096	
会議費	321	
報酬・委託・手数料	24,971	
減価償却費	49,110	
雑費	382	197,090
教育研究支援経費		
消耗品費	15,106	
備品費	162	
印刷製本費	80	
水道光熱費	1,544	
旅費交通費	707	
通信運搬費	7,033	
賃借料	1,644	

修繕費		465	
諸会費		237	
報酬・委託・手数料		1,312	
減価償却費		55,433	
雑費		207	83,935
受託研究費			38,132
受託事業費			8,517
役員人件費			
報酬		31,705	
賞与		9,446	
退職給付費用		2,456	
法定福利費		1,394	45,003
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	333,643		
賞与	116,247		
退職給付費用	97,999		
法定福利費	23,520	571,410	
非常勤教員給与			
給料	20,509		
法定福利費	1,520	22,030	593,440
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	272,924		
賞与	78,870		
退職給付費用	28,321		
法定福利費	18,390	398,507	
非常勤職員給与			
給料	57,609		
法定福利費	6,176	63,786	462,294
一般管理費			
消耗品費		13,538	
備品費		1,683	
印刷製本費		5,730	
水道光熱費		3,633	
旅費交通費		17,792	
通信運搬費		5,811	
賃借料		109	
車両燃料費		504	
保守費		4,081	
修繕費		40,738	
損害保険料		2,693	
広告宣伝費		80	
諸会費		2,958	
会議費		131	
報酬・委託・手数料		47,476	
租税公課		3,941	
減価償却費		20,779	
雑費		9,727	181,412

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	535	-	-	-	-	-	535
平成23年度	95,822	-	61,843	-	-	61,843	33,979
平成24年度	-	1,430,473	1,178,843	102,146	-	1,280,990	149,483
合 計	96,358	1,430,473	1,240,687	102,146	-	1,342,833	183,998

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	1,132,385	1,132,385
業務達成基準	-	-	46,457	46,457
費用進行基準	-	61,843	-	61,843
合 計	-	61,843	1,178,843	1,240,687

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	21,000	-	21,000	-	
(白水) ライフライン 再生 (空調設備)	126,200	-	108,907	17,292	
計	147,200	-	129,907	17,292	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助 金 (産業界のニーズ に対応した教育改 善・充実体制整備事 業)	11,995	-	-	-	-	5,181	(注)
合 計	11,995	-	-	-	-	5,181	

(注) 執行未済額6,813千円は幹事校 (福岡工業大学) へ返還予定

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(37,250) 37,250	3	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,902	3	(-) -	-
	計	(37,250) 41,152	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(801,685) 801,685	126	(61,843) 61,843	4
	非常勤	(-) 78,119	251	(-) -	-
	計	(801,685) 879,805	377	(61,843) 61,843	4
合 計	常 勤	(838,935) 838,935	129	(61,843) 61,843	4
	非常勤	(-) 82,022	254	(-) -	-
	計	(838,935) 920,958	383	(61,843) 61,843	4

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

② 「支給額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数を記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 役員・教職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

⑥ 上記金額には、法定福利費を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	14,956	150	当期受入額のうち6,919千円（126件）は現物寄附によるものです。
合 計	14,956	150	現物寄附6,919千円（126件）

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	406	3,579	3,985	-
合 計	406	3,579	3,985	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	3,306	30,839	34,146	-
合 計	3,306	30,839	34,146	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
鹿屋体育大学	-	8,517	8,517	-
合 計	-	8,517	8,517	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(15,830) 4,779	7	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(12,291) 3,687	17	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(4,300) 1,290	5	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(4,500) 1,350	5	
合 計	(36,921) 11,106	34	

(注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	30	
普通預金	589,638	
合 計	589,669	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

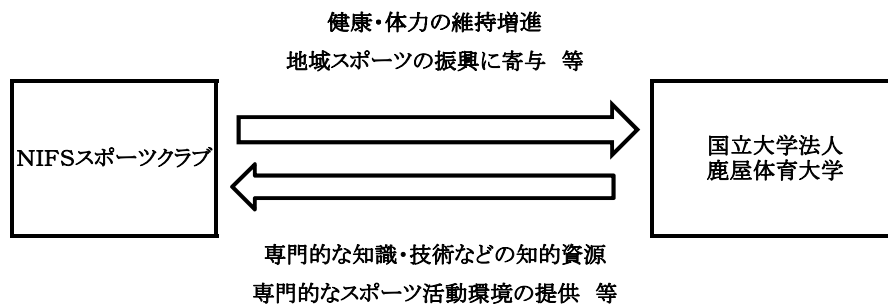
債 主	金 額	摘 要
旭工業(株)	23,184	
鹿児島水処理(株)	15,750	
中外電工(株)	12,495	
エヌイーシーパーソナルシステム南九州(株)	5,214	
(株)ひおき	3,925	
三菱UFJリース(株)九州支店	3,920	
(株)新生社印刷	3,818	
九州電力(株)鹿屋営業所	3,783	
(株)前野建設	3,756	
(有)マサル商会	3,632	
その他	162,737	
合 計	242,218	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人 N I F Sスポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	福永 哲夫（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学副学長）
	副理事長	遠矢 和子
	理事	迫田 弘美
	理事	高橋 伸一
	理事	風呂井 敬
	理事	大崎 保幸
	理事	福元 智子
	理事	窪田 博信
	理事	田中 勝治
	理事	松下 雅雄（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長）
	理事	黒川 丈朗（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	理事	北川 淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	児玉 光雄（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）	
監事	國宗 久資（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）	

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	収支の部		当期収支差額 C=A-B
			収入 A	支出 B	
2,790	-	2,790	20,228	20,435	△ 206

③基本財産等の状況

（※当法人からの）出えん、拠出、寄附等の明細

特定非営利活動法人N I F Sスポーツクラブの基本財産に対する出えん、拠出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人N I F Sスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（平成24年度実績）。